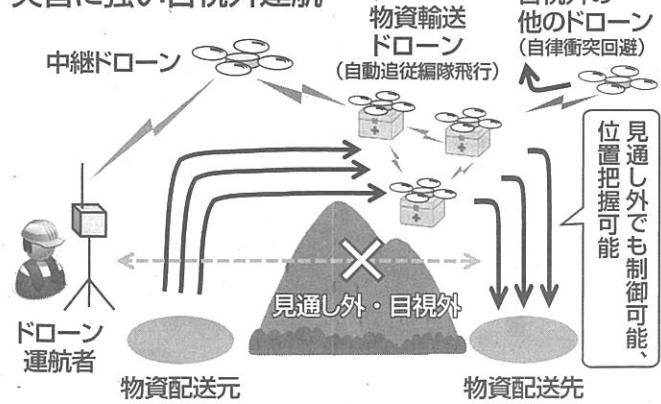


世界的にも急速に拡大する飛行ロボット  
（ドローン）市場を見据え、国はこれまで原則認められていなかった有人地帯（第三者上空）での補助者なし目視外飛行「レベル4」を2022年度内に実現する計画である。また今

ネットワーク研究所・ワイヤレスシステム研究室主任研究員 三浦 龍  
センター・ワイヤレスシステム研究室主任研究員 三浦 龍  
84年以来、衛星通信、成層圏中継ドローン用無線などの研究に従事。センターの上席研究員を最後に退職し21年より現職。  
日本無人機運航管理コンソーシアム電波調整WG主査。

## ドローンをつなぐ無線通信が可能にする 災害に強い目視外運航



今後はさらに、無線通信に関する専門知識を生かしつつ対象を新しい「空モビリティ」にも拡張し、それらの統合的な安全運用に役立つ無線通信技術の研究を進めていきたいと考えている。（火曜日に掲載）

情報通信研究機構

# NICT 先端研究

(229)

からは航空機や空飛ぶクルマも含めた一体的な「空モビリティ」を発展・強化するという方向性も示している。

NICTでは、10年ほど前から小型無人航空機（当時はまだドローン）という呼称は一般年、軍用で世界的に普及してきました。まず世界の最先端の無人航空機について学ぶことを兼ねて、12

次に、15年よりドローンを目視外・見通し外でコントロール・モニターリングとその手投げ式小型電動固定翼機（翼長2・6用ドローンを用いた9

## 無線通信ドローンつなぐ

心にその有効性を検証してきた。同年12月には国内では初めて「無人航空機」が定義され、改正航空法が施行された。

「ドローンマッチパーム」の開発にも着手された。またドローン同士や心にその有効性を検証してきた。同年12月には国内では初めて「無人航空機」が定義され、改正航空法が施行された。

この技術では最大10キロ程度までの距離で通信が可能なため、ドローンとヘリコプターの間に適用できることも示された。

今はさらに、無線通信に関する専門知識を生かしつつ対象を新しい「空モビリティ」にも拡張し、それらの統合的な安全運用に役立つ無線通信技術の研究を進めていきたいと考えている。（火曜日に掲載）